

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	22,587,388	21,720,795	実質収支比率	9.1	9.3
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	21,565,767	20,703,592	経常収支比率	83.0	84.8
							歳入歳出差引	1,021,621	1,017,203	(※1)	(88.3)	(90.2)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	53,989	19,544	標準財政規模	10,665,302	10,743,354
							近畿	×	実質収支	967,632	997,659	財政力指数	0.70	0.68
人口		27年国調(人)	49,003	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-30,027	335,310	公債費負担比率	10.2	11.2
		22年国調(人)	50,619				過疎	×	積立金	3,230	2,829	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-3.2				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	49,150				区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0
		うち日本人(人)	48,543	第1次	268	266	指数表選定	○	実質単年度収支	-26,797	338,139	実質公債費比率	8.6	9.3
		30.01.01(人)	49,598		1.1	1.1					将来負担比率	34.9	45.7	
		うち日本人(人)	49,032	第2次	9,145	9,167						資金不足比率 (※4)		
		増減率 (%)	-0.9		37.4	37.1								
		うち日本人(%)	-1.0	第3次	15,047	15,273								
面積 (km ²)	121.74	61.5	61.8											
人口密度 (人/km ²)					403				歳入一般財源等	13,532,123	13,546,169			
世帯数 (世帯)		18,091												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,470,613	15,973,015			
	市区町村長	1	8,500		一般職員	364	1,100,008	3,022	うち公的資金	15,153,099	14,649,902			
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,257,979	663,639			
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	3	10,209	3,403	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	17	63,910	3,759	土地開発基金現在高	1,708,995	1,708,850			
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金	4,222,874	3,619,644			
	議会議員	18	3,600		合計	381	1,163,918	3,055	減債基金	2,686	2,686			
									現在高	2,649,717	2,329,721			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田体育協会	(21)	富士吉田市土地開発公社	(※3)
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計			(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるとと振興整備事業特別会計	(22)	富士吉田市土地開発公社			
		(5)	介護予防支援事業特別会計					(12)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(23)	富士吉田市土地開発公社			
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(24)	富士吉田市土地開発公社			
								(14)	山梨県市町村総合事務組合一般会計		富士吉田市土地開発公社			
								(15)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計		富士吉田市土地開発公社			
								(16)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計		富士吉田市土地開発公社			
								(17)	山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計		富士吉田市土地開発公社			
								(18)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計		富士吉田市土地開発公社			
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計		富士吉田市土地開発公社			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,706,365	29.7	6,521,758	62.2	普通税	6,470,314	96.5	56,422		議会費	204,276	0.9	-	204,276			
地方譲与税	124,217	0.5	124,217	1.2	法定普通税	6,470,314	96.5	56,422		総務費	4,984,243	23.1	261,470	3,140,570			
利子割交付金	10,979	0.0	10,979	0.1	市町村民税	3,133,626	46.7	56,422		民生費	6,112,723	28.3	445,786	3,002,605			
配当割交付金	23,140	0.1	23,140	0.2	個人均等割	89,707	1.3	-		衛生費	3,365,964	15.6	573,757	1,863,641			
株式等譲渡所得割交付金	19,498	0.1	19,498	0.2	所得割	2,529,943	37.7	-		労働費	27,916	0.1	-	18,948			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,416	2.5	-		農林水産業費	222,846	1.0	28,986	135,802			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	345,560	5.2	56,422		商工費	323,175	1.5	-	148,918			
地方消費税交付金	985,317	4.4	985,317	9.4	固定資産税	2,800,113	41.8	-		土木費	2,522,491	11.7	1,215,882	1,219,859			
ゴルフ場利用税交付金	4,313	0.0	4,313	0.0	うち純固定資産税	2,786,395	41.5	-		消防費	730,104	3.4	4,396	697,262			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,577	2.3	-		教育費	1,697,269	7.9	173,893	704,210			
自動車取得税交付金	40,178	0.2	40,178	0.4	市町村たばこ税	381,998	5.7	-		災害復旧費	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路税	-	-	-		公債費	1,374,760	6.4	-	1,374,411			
地方特例交付金	27,053	0.1	27,053	0.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	2,873,289	12.7	2,393,199	22.8	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,393,199	10.6	2,393,199	22.8	目的税	236,051	3.5	-		歳出合計	21,565,767	100.0	2,704,170	12,510,502			
特別交付税	480,090	2.1	-	-	法定目的税	236,051	3.5	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	51,444	0.8	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
（一般財源計）	10,814,349	47.9	10,149,652	96.8	事業所税	-	-	-		義務的経費計	7,779,597	36.1	5,268,538	5,260,567	47.1		
交通安全対策特別交付金	7,256	0.0	7,256	0.1	都市計画税	184,607	2.8	-		人件費	3,156,843	14.6	2,855,018	2,847,916	25.5		
分担金・負担金	635,215	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	2,095,699	9.7	1,877,930	-	-		
使用料	366,530	1.6	13,291	0.1	法定外目的税	-	-	-		扶助費	3,247,994	15.1	1,039,109	1,038,240	9.3		
手数料	176,461	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	1,374,760	6.4	1,374,411	1,374,411	12.3		
国庫支出金	2,451,186	10.9	-	-	合計	6,706,365	100.0	56,422		元利償還金	1,374,716	6.4	1,374,367	1,374,367	12.3		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	159,959	0.7	159,959	1.5	徴収率（現・計）	合計	99.4	96.5	99.3	95.8	内訳	うち元金	1,277,102	5.9	1,276,817	1,276,817	11.4
都道府県支出金	1,059,752	4.7	-	-	（％）	市町村民税	99.5	97.8	99.4	97.1	訳	うち利子	97,614	0.5	97,550	97,550	0.9
財産収入	221,895	1.0	54,809	0.5		純固定資産税	99.3	94.7	99.2	93.9		一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
寄附金	2,290,394	10.1	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	11,082,000	51.4	6,436,262	3,996,449	35.8		
繰入金	765,770	3.4	-	-	合計	3,120,245	実質収支	45,822		物件費	5,096,073	23.6	2,129,878	940,607	8.4		
繰越金	417,203	1.8	-	-	病院	776,611	再差引収支	9,736		維持補修費	348,868	1.6	39,704	36,588	0.3		
諸収入	1,446,718	6.4	103,010	1.0	下水道	643,269	加入世帯数（世帯）	6,543		補助費等	2,252,239	10.4	2,109,982	1,571,328	14.1		
地方債	1,774,700	7.9	-	-	上水道	64,010	被保険者数（人）	10,768		うち一部事務組合負担金	695,096	3.2	688,822	683,367	6.1		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者	113		繰出金	2,279,624	10.6	1,980,498	1,431,726	12.8		
うち臨時財政対策債	670,000	3.0	-	-	国民健康保険	454,559	1人当り	-		積立金	1,088,996	5.0	160,000	-	-		
歳入合計	22,587,388	100.0	10,487,977	100.0	その他	1,181,796	被保険者	328		投資・出資金・貸付金	16,200	0.1	16,200	16,200	0.1		
										前年度繰上充用金	-	-	-	-			
										投資的経費計	2,704,170	12.5	805,702	-			
										うち人件費	58,038	0.3	55,196	-			
										普通建設事業費	2,704,170	12.5	805,702	-			
										うち補助	1,591,069	7.4	195,856	-			
										うち単独	1,107,101	5.1	609,246	-			
										災害復旧事業費	-	-	-	-			
										失業対策事業費	-	-	-	-			
										歳出合計	21,565,767	100.0	12,510,502	-			

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体旅行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	22,543	21,521	1,021	968	766	16,471	
2 看護専門学校特別会計	219	219	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				968			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,384	5,338	46	46	455	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,151	4,091	60	61	561	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	15	15	-	-	9	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	954	954	-	-	148	-	-	-	
5 水道事業会計	728	615	112	543	64	3,243	52	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	7,504	7,704	▲ 200	1,959	777	3,543	235	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	1,319	1,319	-	-	643	5,351	515	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,608					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合一般会計	1,596	1,596	0	0	-	226	94	
2 富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計	18	6	12	12	-	-	-	
3 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖域特別会計	102	100	2	2	-	-	-	
4 富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	3,107	3,068	39	39	-	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合一般会計	5,035	4,930	105	105	65	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計	386	383	4	4	7	-	-	
7 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分事業特別会計	1,989	1,981	7	7	-	4,283	179	
8 山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計	16	13	3	3	-	-	-	
9 山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計	58	55	3	3	-	-	-	
10 山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計	534	513	21	21	-	-	-	
11 山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	103,031	101,145	1,885	1,885	343	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,891,063	1,679,104	1,374,716	14.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	976,246	833,020	802,838	8.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,306	23,320	23,402	0.3
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,890,615	2,535,444	2,200,956	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 418,612	321,943	167,498		
標準財政規模	(C) 10,833,322	10,743,354	10,665,302		
算入公債費等の額	(D) 1,556,947	1,408,570	1,343,969		
	(C)-(D) 9,276,375	9,334,784	9,321,333		
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	(単年度) 9.9 9.4	8.6 9.3	7.4 8.6		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,005,632	15,973,015	16,470,613	176.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	9,355,617	9,089,327	8,490,597	91.1		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	215,662	233,495	273,435	2.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,928,252	2,845,237	2,704,189	29.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,234,696	1,194,620	1,127,432	12.1		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	29,739,859	29,335,694	29,066,266			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	6,319,527	7,355,419	8,509,433	91.3	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	5,240,035	4,990,255	4,783,768	51.3
	充当可能特定歳入	2,934,735	2,726,564	2,637,308	28.3		市立病院事業会計	2,821,949	2,650,068	2,451,794	26.3
	基準財政需要額算入見込額	15,304,956	14,982,147	14,660,913	157.3		水道事業会計	1,293,633	1,449,004	1,255,035	13.5
	合計	(F)	24,559,218	25,064,130	25,807,654			介護保険特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		55.8	45.7	34.9			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	1,234,696	1,194,620	1,127,432	12.1
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	13.23	20.00								
連結実質赤字比率	-	18.23	30.00								
実質公債費比率	8.6	25.0	35.0								
将来負担比率	34.9	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,150	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,543	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	121.74	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	22,587,388	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	21,565,767	千円			
実質収支	967,632	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	10,665,302	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
地方債現在高	16,470,613	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

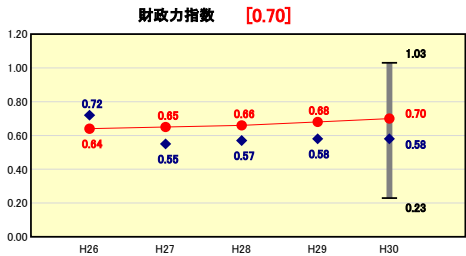
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力



類似団体内順位 12/73 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

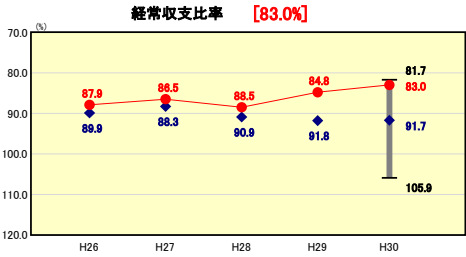
財政力指数の分析欄

当年度は、歳入においては、ふるさと納税寄附額が前年度より5.16億円の増となった。また、国庫支出金が3.55億円、地方債が2.42億円、増加となっている。県支出金が2.27億円、地方交付税が2.13億円、それぞれ減少となっており、それらを加味すると、前年度と比較して全体で8.68億円増となった。

歳出においては、ごみ処理施設長寿命化事業、上吉田地区市営住宅建替事業、第七保育園建設整備事業など、普通建設事業の増加が要因となり、8.64億円増となった。

歳入・歳出ともに増となった結果、平成29年度と比較し、微増での推移となった。社会情勢的にも厳しい環境下ではあるが、引き続き、税の徴収強化等による収支増収及び事業内容の精査等経費節減に努める。

財政構造の弾力性



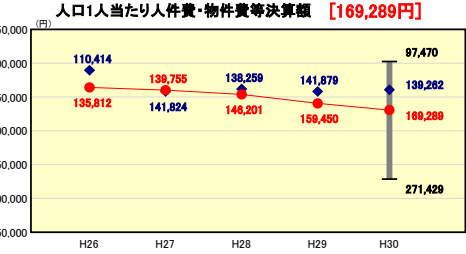
類似団体内順位 2/73 全国平均 83.0 山梨県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

ふるさと納税寄附額が22.79億円となり、前年度より5.16億円の増加となった(対前年度比約129%の増)。昨年に続きふるさと納税寄附の上昇が財政運営に好影響をもたらした。経常収支比率は前年度と比較して1.8ポイント改善された。

経済をとりまく環境や少子高齢化社会の進展を考えると収支の大幅な増加などは見込めない一方で、歳出面では、扶助費等の経常経費に加え公共施設老朽化に対応するための経費の増加が見込まれる。他の項目での歳出削減を図るべく、「選択と集中」の観点から事務事業の再見直しを行う作業を引き続き実施していく。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 62/73 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

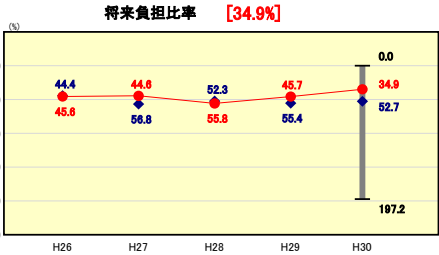
類似団体平均と比較して、人口一人当たりの人件費・物件費等が高いのは、主に物件費が要因となっている。これは主にごみ処理施設や尿処理施設の運営を直営で行っているためである。

人件費自体は前年と比較し増加している。

その要因としては、平成30年人事院勧告等に基づく改正を行った結果、賞与・共済費等が増となったことに加え、定年退職者の人数が増となったことにより退職手当が前年比157.7%増になったことが大きな要因となっている。

人件費の伸びに対し、充当一般財源については、大きな変化要因が無かったため、経常収支比率についても併せて増となり、前年を上回った。

将来負担の状況

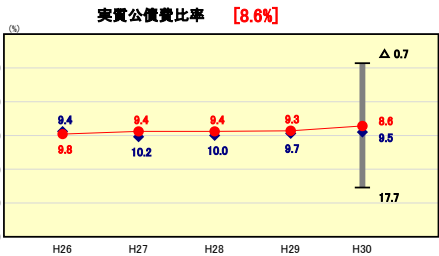


類似団体内順位 31/73 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

将来負担比率の分析欄

財政調整基金6.03億円、土地開発公社経営健全化基金1.56億円、公共施設整備基金1.1億円の増による充当可能基金の増加、及び公営企業債等繰入見込額の減少5.98億円等の要因により将来負担比率は昨年度より10.8ポイント減少している。平成29年度地方債発行額は17.74億円、償還額は12.77億円であり、現在は昨年度比で4.98億円増加している。平成30年度より大規模な普通建設事業の増加があり、借入額の増加が見込まれることを要因に将来負担比率の悪化が見込まれる。借入額の抑制、事業費の精査などを行い、公債費等義務的経費の削減を中心に負担比率の減少を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 27/73 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

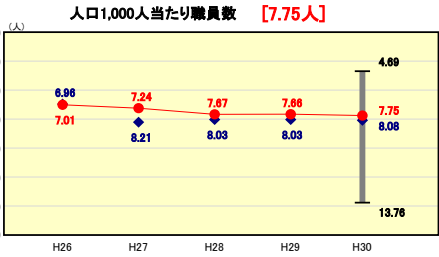
実質公債費比率の分析欄

一般廃棄物処理事業債の償還終了(H15借入分)に伴う元利償還金の減少3.04億円により、単年度の実質公債費比率が減少した。三カ年平均値についてはH27年度の数値9.64774を下回る7.39689となるため、昨年比より減少となった。

過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が終了したことで、実質公債費比率については昨年より改善されている。

しかし、平成30年度より執行されている大規模な普通建設事業による借入額の増加により、今後は悪化が見込まれる。事業費の精査などによる借入額の抑制、長寿命化及び統廃合の検討等を行い、公債費負担を抑えていくことが課題となる。

定員管理の状況



類似団体内順位 33/73 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

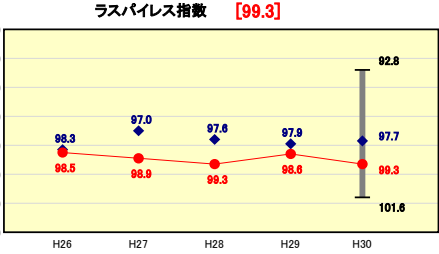
人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度までは職員数は山梨県平均と同程度であり、全国平均、類似団体平均とも下回っていた。

その要因としては、富士吉田市新集成改革プラン(H22～H27)において、病院職員を除く職員数の4.17% (17人) 減という目標を掲げ、一般職においては退職補充6割を基本に、毎年人員減を継続してきたためと考えられる。

しかし、増加する事務量への対応も限界に来ており、保育園等、市民のニーズや業務量に応じた人事配置の結果、平成30年度については人口減少も重なり、増加となっている。引き続き、これらのことに留意しながら職員定数の管理を行いつつ、適正な職員配置を検討していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 57/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度については、採用者と退職者の寄与率の差及び人事異動により職員構成が変わったことから、前年度と比べ減少に転じていた。

平成30年度は、人事異動等による経験年数別の職員構成の変動、国で実施する55歳以上の昇給抑制と本市が実施する昇給抑制制度が異なっていること等の理由により全国平均を上回っている結果となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

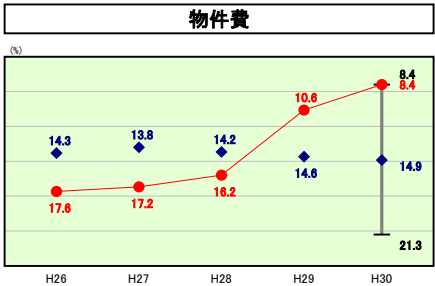
平成30年度

山梨県富士吉田市

経常収支比率の分析

人口	49,150	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,543	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	121.74	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	22,587,388	千円	将来負担比率	34.9	%
歳出総額	21,565,767	千円	市町村類型	H26Ⅱ-2H27Ⅰ-2H28Ⅰ-2	
実質収支	967,632	千円	(年度毎)	H29Ⅰ-2H30Ⅰ-2	
標準財政規模	10,665,302	千円			
地方債現在高	16,470,613	千円			

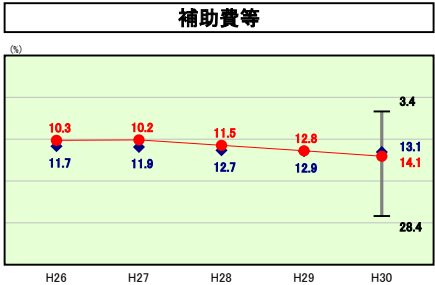
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/73 全国平均 14.7 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

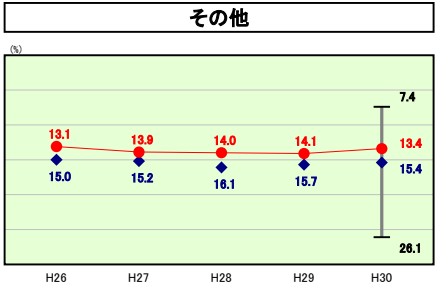
経常的経費に対する「ふるさと納税寄附金」の充当により、物件費の割合は平均より低い水準になったが、今後とも当市における事務事業評価により、事業の見直しを図る中で物件費の圧縮に努める。



類似団体内順位 45/73 全国平均 10.2 山梨県平均 14.1

補助費等の分析欄

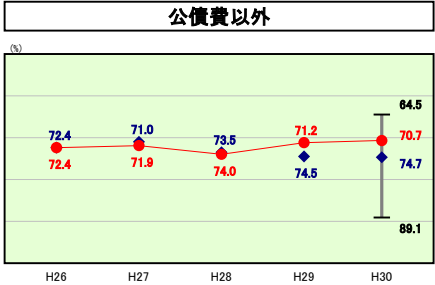
広域行政事務組合への負担金の増加により、金額が昨年より増加となった。それに伴い、比率も増加し、平均値を上回った。当市における事務事業評価を通じ、事業の統廃合や事業内容の見直しを図る中で、補助費等の圧縮に努める。



類似団体内順位 26/73 全国平均 13.3 山梨県平均 13.0

その他の分析欄

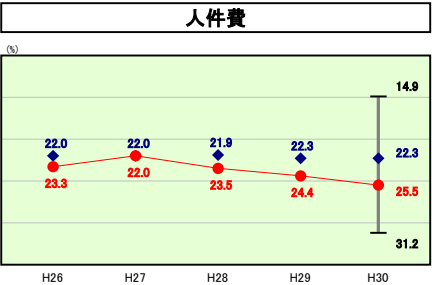
全体金額で比較すると微増となっている。繰出金については、下水道特別会計及び国民健康保険特別会計への繰出金は減少しているが、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は同程度増額している。高齢化社会の進展を考えると今後も社会保障関係の繰出金の更なる増加が見込まれることから、その他の経費について、事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。



類似団体内順位 14/73 全国平均 76.4 山梨県平均 70.9

公債費以外の分析欄

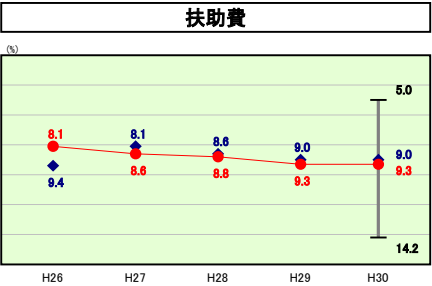
平成29年度と比べると、公債費以外に係る経常収支比率は、経常的経費に対する「ふるさと納税寄附金」の充当により減となっている。今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、生活保護の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・扶助費等の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 52/73 全国平均 25.6 山梨県平均 21.1

人件費の分析欄

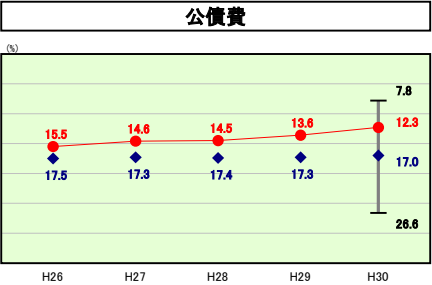
人件費自体は前年と比較増加している。その要因としては、平成30年人事院勧告等に基づく改正を行った結果、賞与・共済費等が増となったことに加え、定年退職者の人数が増となったことにより退職手当が前年比157.7%増になったことが大きな要因となっている。



類似団体内順位 41/73 全国平均 12.6 山梨県平均 9.0

扶助費の分析欄

昨年度に比べ、介護給付や保育施設給付の増により増加している。今後も介護給付費などの扶助費については減少する要素が少ないことや、少子高齢化の進展、経済を取り巻く環境などの社会情勢を踏まえると、引き続き幅広い扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 7/73 全国平均 16.6 山梨県平均 16.3

公債費の分析欄

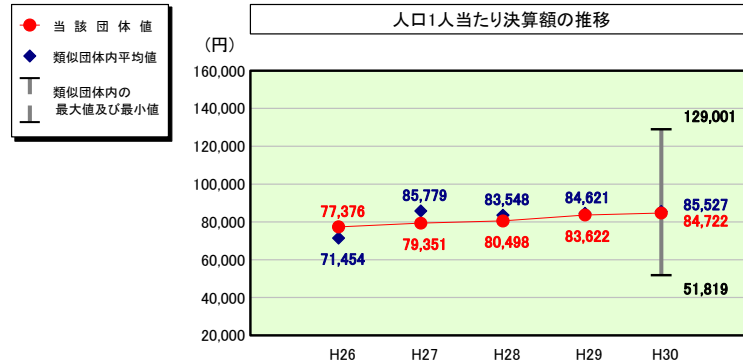
過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が終了し、昨年度より減少している。一方で平成30年度より執行されている大規模な普通建設事業による借入額の増加により、今後は悪化が見込まれる。老朽化した施設に係る経費の発生も見込まれている中、市債の発行については、中期財政計画に基づき、計画の執行と起債抑制に取り組み、公債費負担の軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

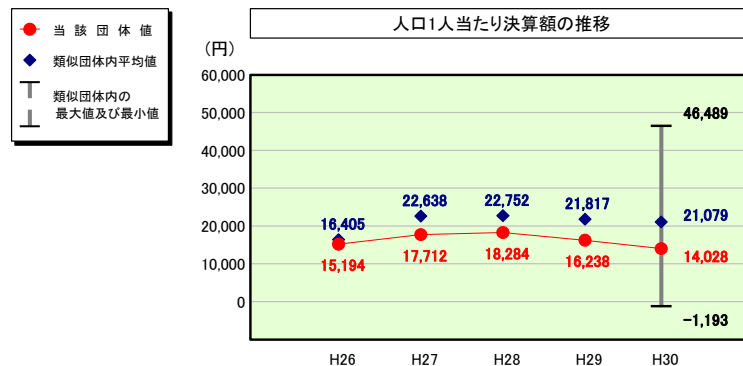
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,156,843	64,229	69,548	▲ 7.6
賃金 (物件費)	487,995	9,929	8,149	21.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	472,433	9,612	8,204	17.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	172,638	3,512	1,139	208.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	155,401	3,162	3,114	1.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,038	1,181	1,605	▲ 26.4
▲退職金	▲ 339,284	▲ 6,903	▲ 6,253	10.4
合計	4,164,064	84,722	85,527	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.75	8.08	▲ 0.33
ラスパイレズ指数	99.3	97.7	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

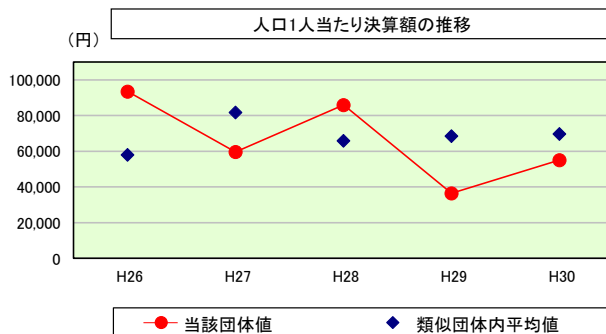


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,374,716	27,970	49,196	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	802,838	16,334	20,035	▲ 18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,402	476	2,549	▲ 81.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 167,498	▲ 3,408	▲ 4,452	▲ 23.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,343,969	▲ 27,344	▲ 46,845	▲ 41.6
合計	689,489	14,028	21,079	▲ 33.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	4,755,398	93,443	68.3	57,944	3.0	65.3
H27	2,614,230	51,369	30.6	29,326	8.8	21.8
H28	3,006,974	59,608	▲ 36.2	81,768	41.1	▲ 77.3
H29	1,957,014	38,794	▲ 24.5	37,917	29.3	▲ 53.8
H30	4,300,626	85,933	44.2	65,876	▲ 19.4	63.6
過去5年間平均	2,877,680	57,501	48.2	36,484	▲ 3.8	52.0
H26	1,808,395	36,461	▲ 57.6	68,468	3.9	▲ 61.5
H27	1,217,175	24,541	▲ 57.3	34,140	▲ 6.4	▲ 50.9
H28	2,704,170	55,019	50.9	69,729	1.8	49.1
H29	1,107,101	22,525	▲ 8.2	38,908	14.0	▲ 22.2
H30	3,315,113	66,093	13.9	68,757	6.1	7.8
過去5年間平均	1,954,640	38,946	▲ 2.2	35,355	8.4	▲ 10.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

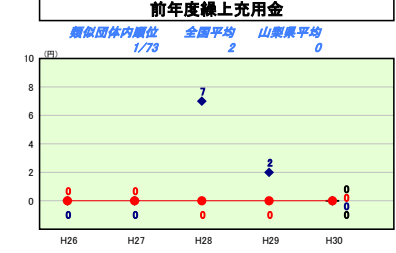
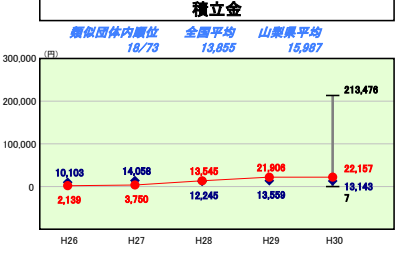
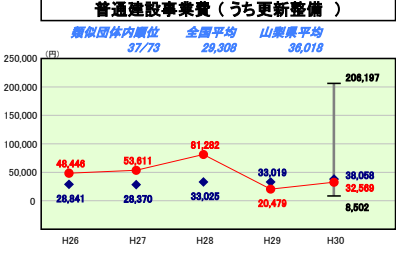
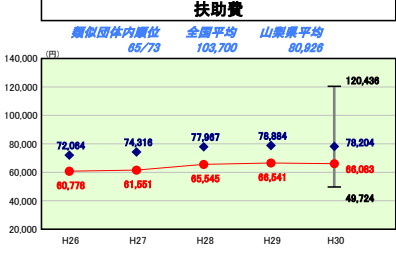
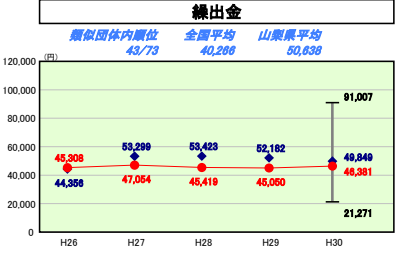
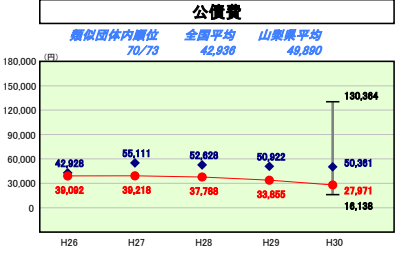
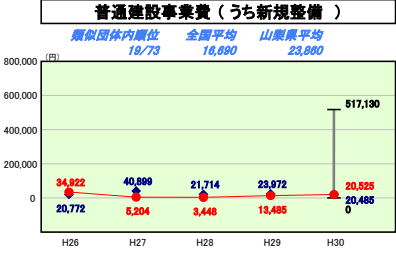
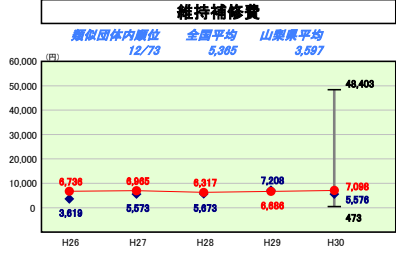
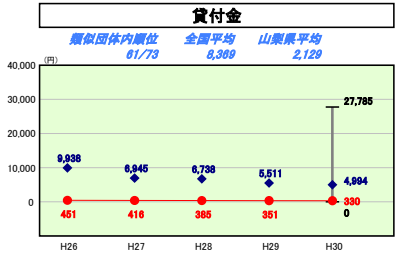
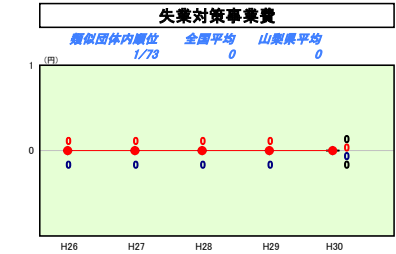
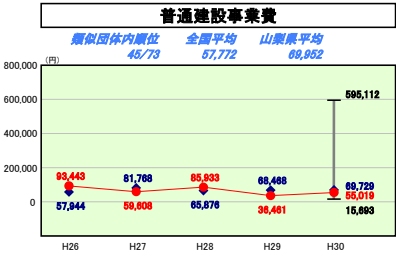
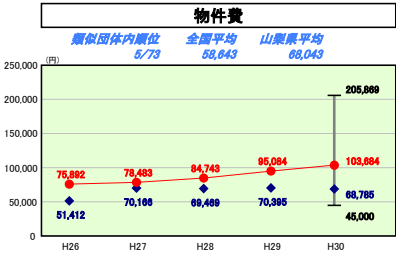
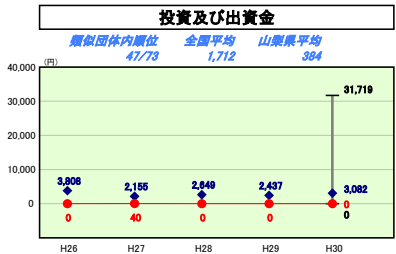
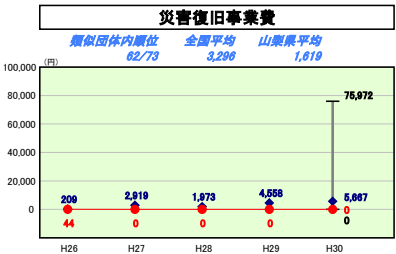
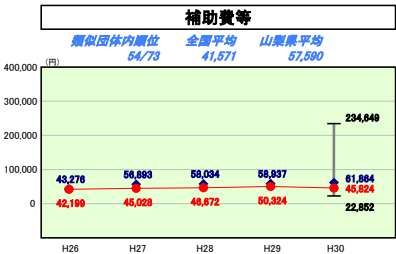
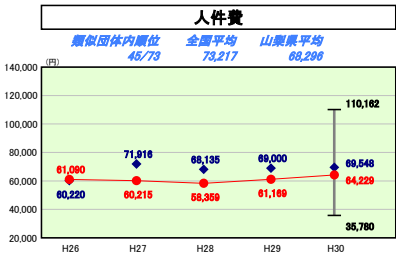
平成30年度

山梨県富士吉田市

人	口	49,150	人(※1.1調査)	実	質	赤	字	比	率	-	%
	うち日本人	48,543	人(※1.1調査)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	8.6	%
歳	入	22,587,388	千円	得	来	負	担	比	率	34.9	%
歳	出	21,565,767	千円	市	町	村	類	型		H26Ⅱ-2	H27Ⅰ-2
実	質	987,632	千円	(	年	度	毎	)		H29Ⅰ-2	H30Ⅰ-2
標	準	10,665,302	千円								
方	債	16,470,613	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析額

昨年に比べ、普通建設事業費が増となっている。内訳である新規整備については上吉田地区市営住宅建替事業の開始、スマートインターチェンジ設置事業及び(仮称)第七保育園建設整備事業の増により、昨年度より増加している。更新整備については、ごみ処理施設長寿命化事業の開始により増となっている。
また、ふるさと納税関連の経費として、発送業務等に係る物件費及び積立金についてもふるさと納税の歳入と連動して増となっている。
公債費については、過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が終了し、昨年度より減少している。人件費については、平成30年人事院勧告等に基づく改正を行った結果、賞与・共済費等が増となったことに加え、定年退職者の人数が増となったことにより退職手当が前年比157.7%増になったことが要因となり増加している。

他経費については概ね横ばいで推移しているが、類似団体と比較しても低い数字であるため、引き続き事務事業評価による見直しなどを通じ全体としての経費削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

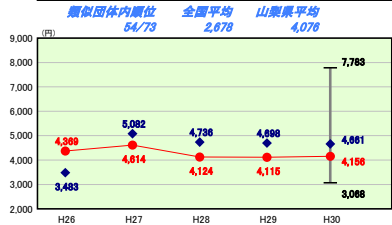
山梨県富士吉田市

人	口	49,150	人(※1.1調査)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		48,543	人(※1.1調査)	通	算	実	質	赤	字	比	%
世帯数		121,74	千戸	実	質	公	債	費	比	率	8.6
歳入総額		22,587,388	千円	得	来	負	担	比	率	34.9	%
歳出総額		21,585,787	千円	市	町	村	類	型		H26Ⅱ-2	H27Ⅰ-2
実質収支		987,632	千円	(	年	度	毎			H29Ⅰ-2	H30Ⅰ-2
標準財政規模		10,665,302	千円								
地方債現在高		16,470,613	千円								

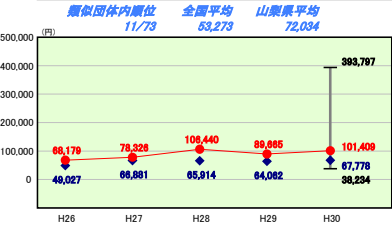


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

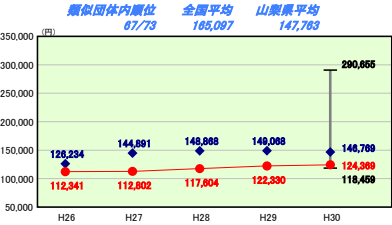
議会費



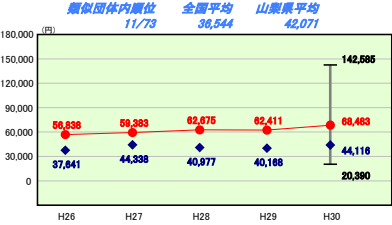
総務費



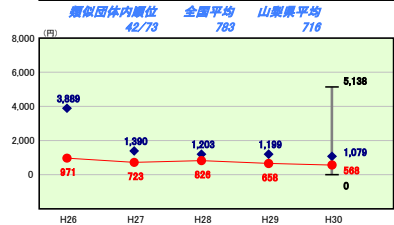
民生費



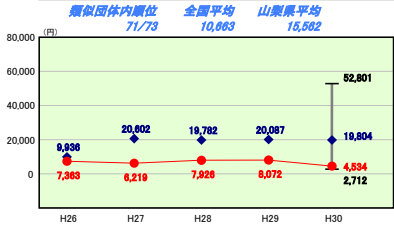
衛生費



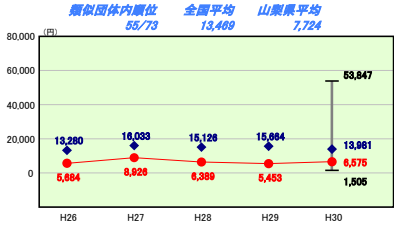
労働費



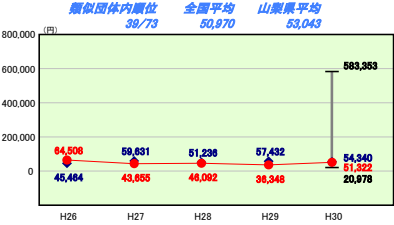
農林水産業費



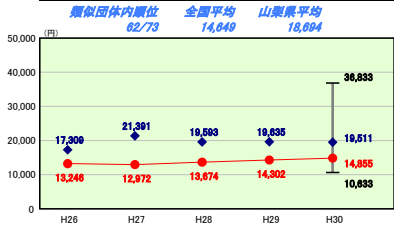
商工費



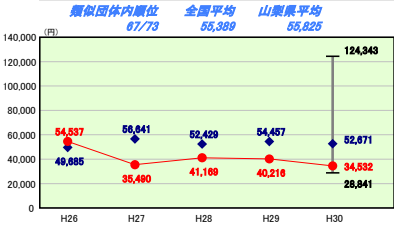
土木費



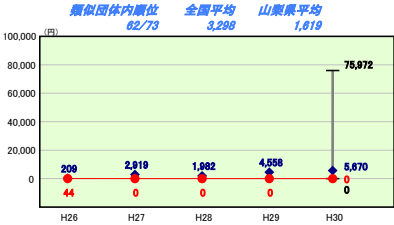
消防費



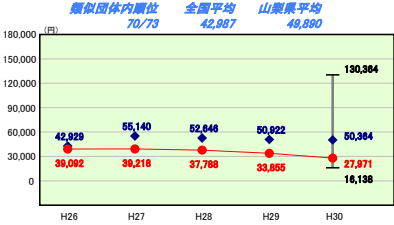
教育費



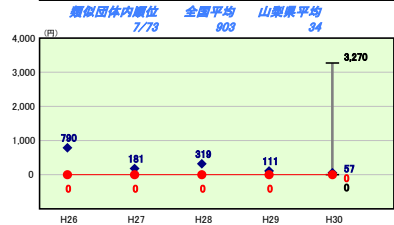
災害復旧費



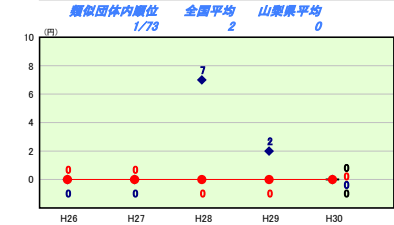
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析額

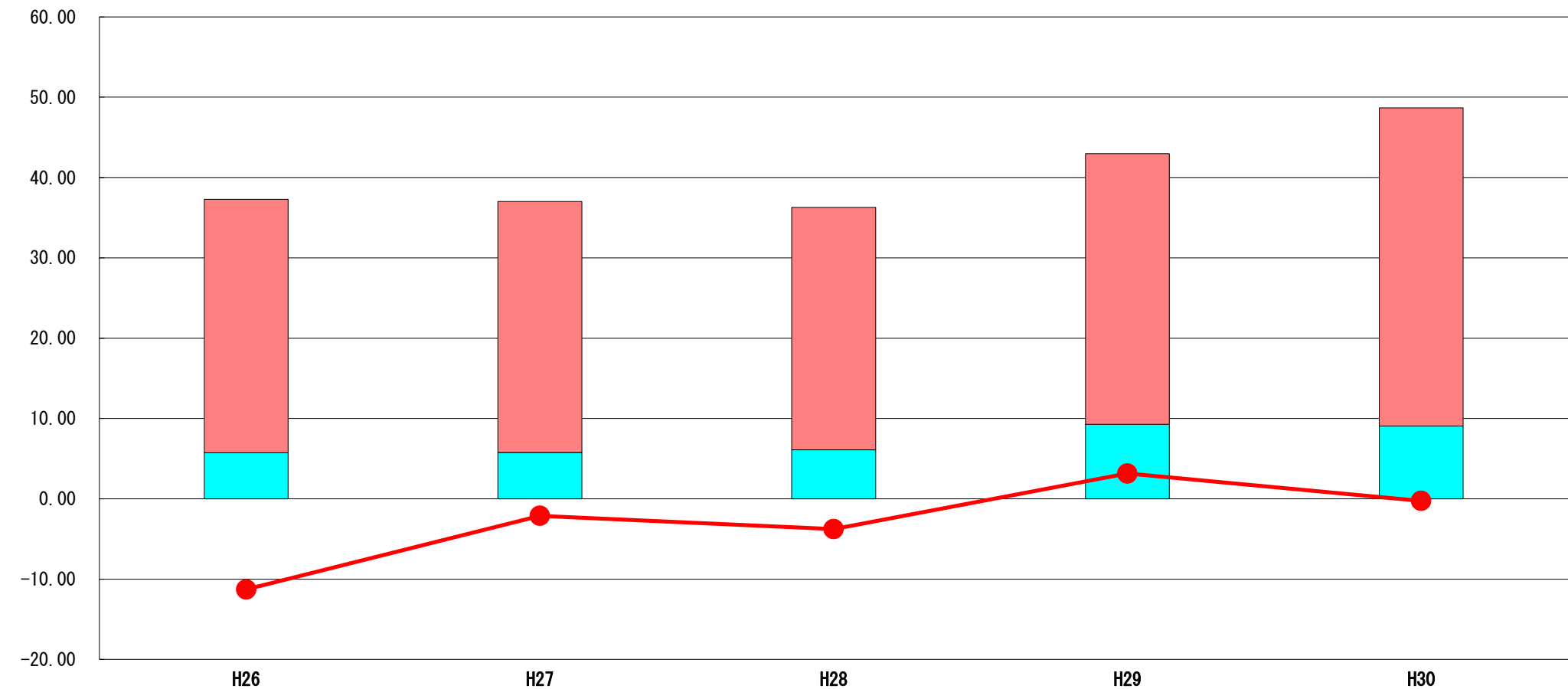
土木費については、上吉田地区市営住宅建替事業の開始、スマートインターチェンジ設置事業により増加。
民生費については、(仮称)第七保育園建設整備事業により増加。
衛生費については、ごみ処理施設長寿化事業により増加。
総務費については、ふるさと納税関連の経費として、発送業務等に係る物件費及び積立金についてもふるさと納税の歳入と連動して増加。
公債費については、過去に行われてきた大規模事業に係る起債の償還が終了し、昨年度より減少。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		31.55	31.27	30.16	33.69	39.59
実質収支額		5.74	5.76	6.11	9.29	9.07
実質単年度収支		▲ 11.28	▲ 2.11	▲ 3.76	3.15	▲ 0.25

分析欄

歳入においては、ふるさと納税、国庫支出金、地方債の増加を要因に、全体で増加。

歳出においては、普通建設事業の増加を要因に、全体で増加。歳入・歳出ともに増加となっている。

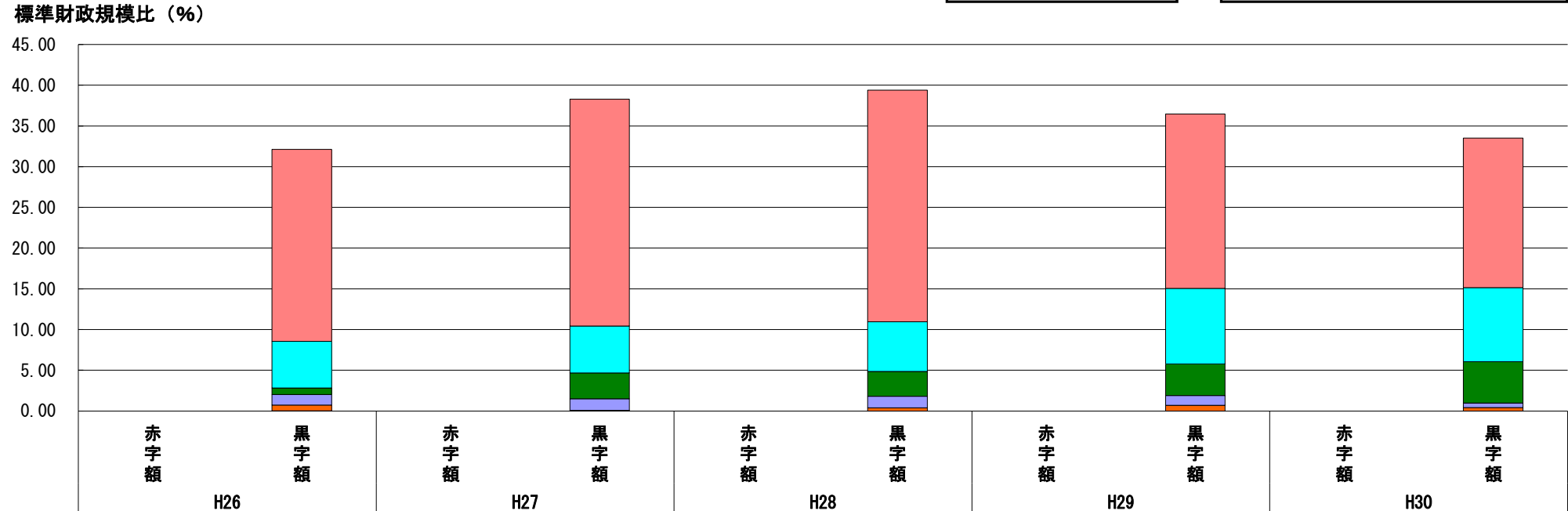
以上の結果、実質単年度収支は26,797千円の赤字となり、単年度収支は30,027千円の赤字となった。

実質収支額については黒字を確保しており、今後も黒字を確保できるよう、適正な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県富士吉田市



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	市立病院事業会計	23.57	27.87	28.43	21.41	18.36
	一般会計	5.74	5.75	6.11	9.28	9.07
	水道事業会計	0.80	3.18	3.06	3.88	5.09
	介護保険特別会計	1.27	1.42	1.40	1.20	0.56
	国民健康保険特別会計	0.72	0.07	0.40	0.70	0.42
	看護専門学校特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

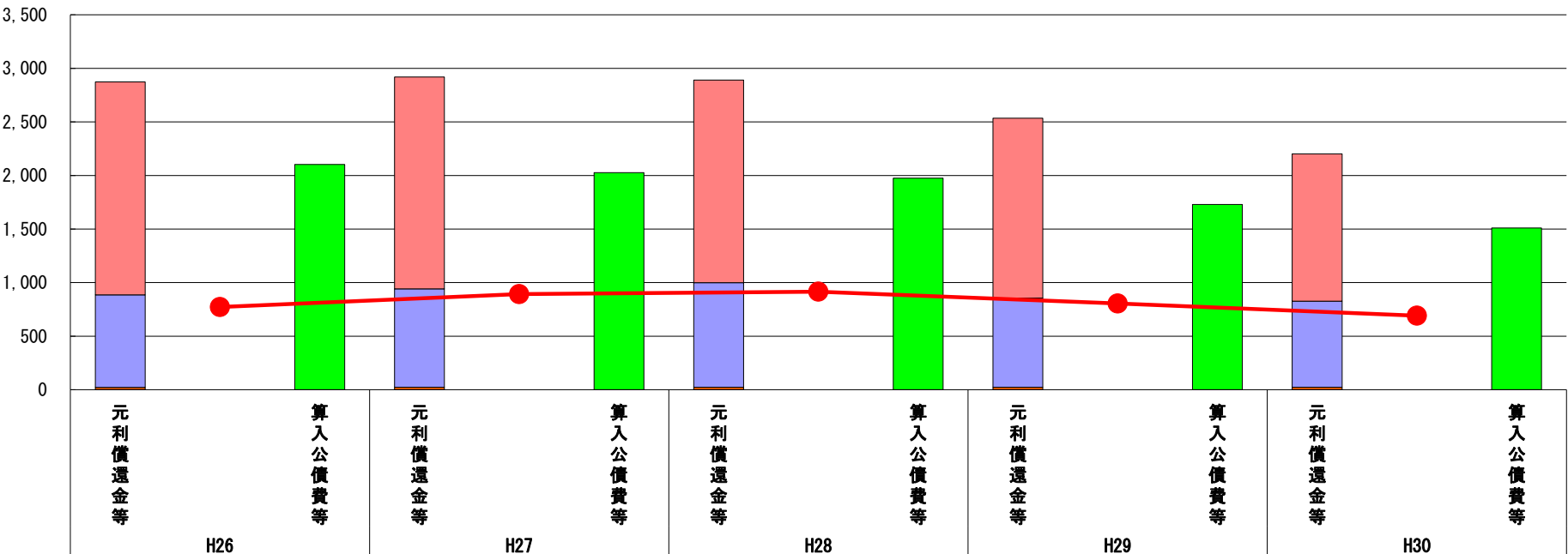
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県富士吉田市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,989	1,978	1,891	1,679	1,375
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		864	918	976	833	803
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	23	23	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,102	2,026	1,975	1,730	1,510
(A) - (B)			772	893	915	805	691

分析欄

ここ5年間の元利償還金については、平成11年から平成15年にかけて起債したごみ処理施設関係の償還が平成30年度にて終了したことに伴い、元利償還金は減少傾向にあったが、平成26年度に大規模事業の集中により起債発行額が増加したこと、及び平成30年度に大規模な普通建設事業の集中があり、起債額が増大している。今後、償還額の増加が見込まれる。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、公営企業債に係る起債等の償還の一部終了に伴い、減少している。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

現在、積立は行っていない。
今後、公債費の増加が見込まれるため、積立を検討する。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

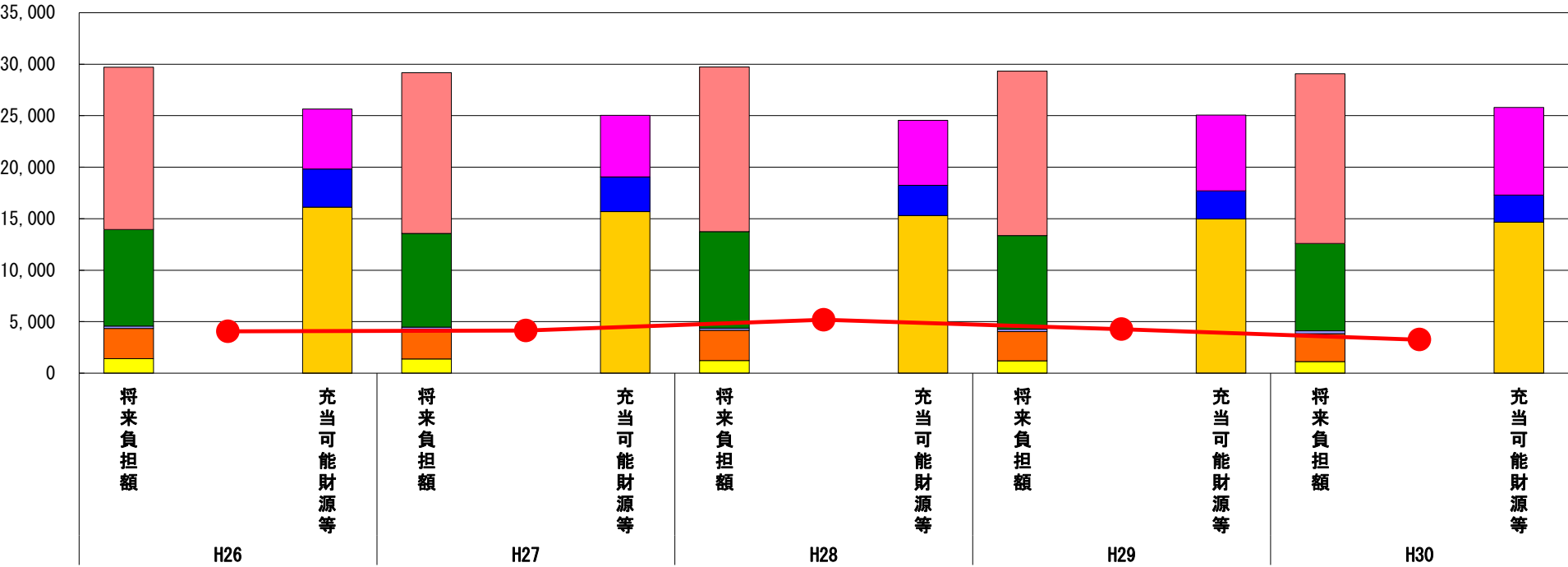
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,762	15,606	16,006	15,973	16,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,383	9,093	9,356	9,089	8,491
	組合等負担等見込額		225	209	216	233	273
	退職手当負担見込額		2,930	2,877	2,928	2,845	2,704
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,410	1,382	1,235	1,195	1,127
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,837	5,970	6,320	7,355	8,509
	充当可能特定歳入		3,700	3,365	2,935	2,727	2,637
	基準財政需要額算入見込額		16,116	15,695	15,305	14,982	14,661
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,058	4,138	5,181	4,272	3,259

分析欄

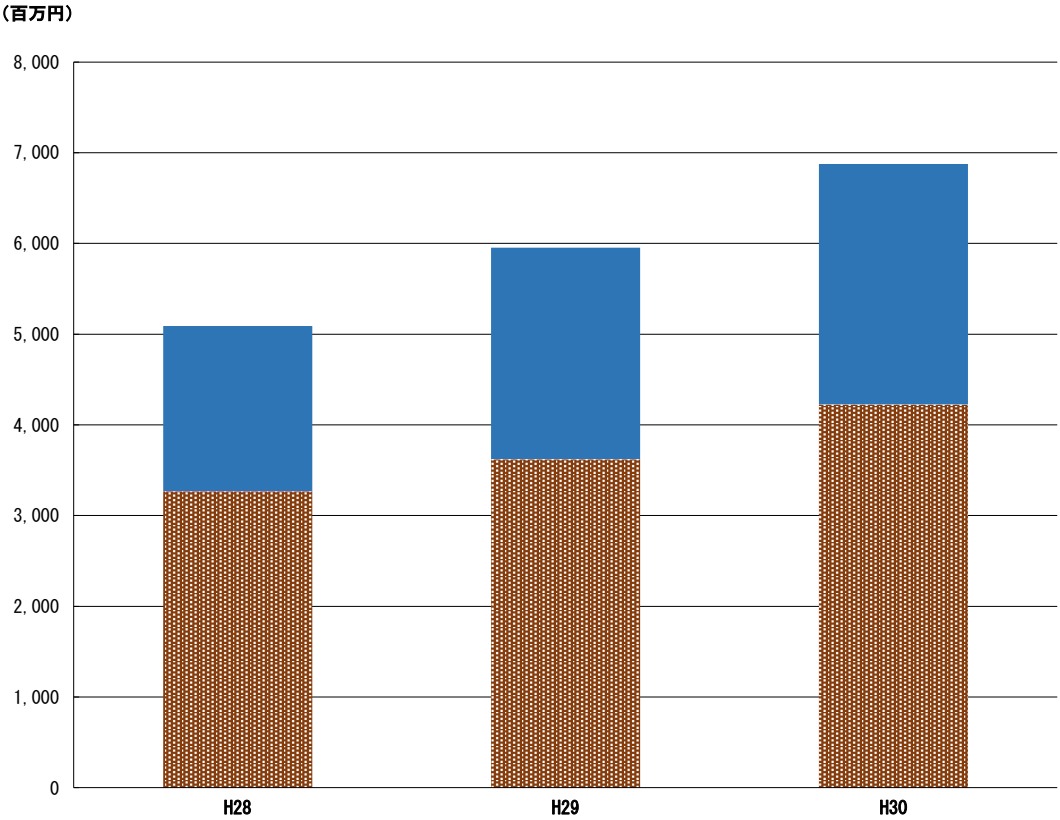
一般会計等にかかる地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額については、当市における事務事業評価制度を活用し、事業の見直し等を図ること、今まで以上に建設工事コストの削減を図ること、地方債発行額について、当年度償還元金以下の発行額に抑えることなどを実践し、減少傾向にあったが、平成30年度については、当年度に集中した大型普通建設事業による地方債の借入額が償還額を上回り、現在高が増加している。

退職手当見込額については、職員の新規採用を抑制していることに伴い、昨年比で抑えられている。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。特に、公債費については据置期間が終了する3～5年後、償還開始により悪化が見込まれるので、新規発行の抑制などを行い、公債費の伸びを抑えていく必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		3,267	3,620	4,223
 減債基金		3	3	3
 その他特定目的基金	ふるさと振興基金	468	733	790
	公共施設整備基金	78	289	399
	教育文化振興基金	352	403	388
	土地開発公社経営健全化基金	158	177	333
	地域福祉基金	319	318	321
	基金残高合計	5,090	5,952	6,875

平成30年度	山梨県富士吉田市
基金全体 (増減理由) ふるさと納税寄付額の増加に伴い、ふるさと振興基金が平成28年度の4.68億円から、平成30年度については3.22億円増の7.90億円となった。 また、公共施設整備基金については決算の状況を鑑みて計画的に積み立てており、28年度の0.78億円から3.21億円増の3.99億円となった。財政調整基金については、法人市民税等地方税の増加や地方消費税交付金等各種交付金の増加等により増加している。 (今後の方針) 基金の使途の明確化を図るために、公共施設整備基金をはじめとした、特定目的基金に計画的に積み立てていくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については、法人市民税等地方税の増加や地方消費税交付金等各種交付金の増加等により増加している。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、災害復旧時の費用や一般会計からの一時借入等に対応できるよう、引き続き現在の水準を維持する。	
減債基金 (増減理由) 増減なし。 (今後の方針) 積立予定なし。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 魅力ある地域づくりを推進するための資金。 公共用に供する土地取得及び施設の建設整備資金。 教育施設の建設及び文化振興の資金。 土地開発公社が市に代わって先行取得した土地を買い取るための資金。 住民が主体となっていく福祉活動の資金。 (増減理由) ふるさと納税寄付額の増加に伴い、ふるさと振興基金が平成28年度の4.68億円から、平成30年度については3.22億円増の7.90億円となった。 また、公共施設整備基金については決算の状況を鑑みて計画的に積み立てており、28年度の0.78億円から3.21億円増の3.99億円となった。 (今後の方針) 公共施設老朽化に対応するための経費の増加が見込まれるため、引き続き計画的に公共施設整備基金に積立を行っていく予定である。	